

小学校社会科の学習指導における 「愛情」目標とその実践

相 澤 亮太郎

The Purpose of Elementary Social Studies “Love the Country and Region” and the Learning Practices

AIZAWA Ryotaro

Abstract: The focus of this paper is the purpose of elementary social studies “love the country and region” and the learning practice. The goal of social studies in the elementary course of study guideline at elementary level is to teach social life, to foster understanding and loving our homeland and history, and to nourish basics of civil nature, which are required in the global society, as the formant of peaceful, democratic nation and community. For cultivating “love the country and region”, actual experience through the learning is so important.

Key Words: study teaching, purpose of elementary social studies, love the country and region, elementary course of study guideline

要旨：本稿は、小学校社会科の学習指導において目標の一つとされる「地域社会や国土への愛情」に着目したものである。小学校学習指導要領において、社会科の目標は「社会生活についての理解を図り、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て、国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う。」と示されている。地域社会や国土への愛情を培うためには、実感を伴う学習活動を行うことが重要である。

キーワード：学習指導法、小学校社会科の目標、国家や地域社会への愛情、学習指導要領

1. はじめに

2018年度より、小学校において道徳が教科化される。新しい「特別の教科道徳」をめぐる、教科書や評価をめぐる問題への社会的関心は高い。また道徳教育を通じて愛国心を培うことについて、これまでも高い関心が寄せられてきた。そうした状況の下、片や社会科の学習指導においては、従来より「地域社会・国土・歴史への愛情」が教科の主たる目標の一つとして設定されてきたことは、どれほど知られているのだろうか。

本稿は、我が国の社会科教育の目標に示された「地域社会・国土・歴史への愛情」を育む授業実践を検討するための手がかりを得ることを目的としている。「地域社会・国土・歴史への愛情」は、現行の教育基本法に教育の目標の一つとして定められ、学習指導要領に教科の目標として明記されている。グローバル化が進む社会に対応する「生きる力」として、さらには公民的資質の基礎として身につけることが目指されており、学習対象への理解を通じて培われるものであると位置づけられている。この項目は、道徳教育と同様に、愛国心やナショナリズムと教育、政治と教育が関わる問題として、これまでも数多くの論者が関心を寄

せ、議論が重ねられてきた。ところが、社会科の目標として設定されたこの項目を達成する具体的な手立て・実践にまで目を向けている研究は著しく少ない。その理由は、そもそも「愛情」を培うことを主眼とした実践自体が少ないのか、研究者や実践者が意図的に関心を向けていないのか、もしくは、研究課題として取り上げる上での何らかの困難があるのか、定かではない。

そこで本稿では、まず第一に、現行の学習指導要領及びその解説書において説明された内容から、「地域社会・国土・歴史への愛情」項目に関する問題整理を行う。第二に、「地域社会・国土・歴史への愛情」の項目に関して、愛国心や愛着などを含めて、これまでになされてきた議論や論点を確認した上で、「地域社会・国土・歴史への愛情」についての筆者の考え方を提示する。第三に、地域社会や国土への愛情を育む具体的な社会科授業実践及びそのあり方について、見通しを示したい。

2. 学習指導要領における「愛情」項目

現行の学校制度下で整えられた小学校社会科教育の目的は、「公民的資質」の基礎を養うことである。小学校の授業として実施される教科教育は、文部科学省が作成した学習指導要領によって学習内容の大枠が定められ、その枠組みに沿う形で教科書が作成され、文部科学省による検定に合格した教科書のみが採択の対象となる。学習の目標や内容について、ナショナルなレベルでコントロールがなされることで、一定の「公民的資質」が育成されることが担保されていると言える。

学習指導要領は概ね 10 年ごとに改訂が重ねられており、2017 年 3 月に新たな小学校学習指導要領が公示され、2020 年の完全実施が予定されている。まず、現行の学習指導要領に定められた小学校社会科の目標を確認すると、以下の通りである。

【平成 23 (2011) 年度より完全実施の学習指導要領における小学校社会科の目標】

「社会生活についての理解を図り、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て、国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う。」(※下線は筆者による。以下同様。)

この目標は、具体的な授業計画において、どのような学習活動に落とし込まれているのであろうか。2017

年現在における現行の学習指導要領に基づいて、社会科の学習単元や授業を計画する際は、(1) 認知に関する目標〔社会的知識・理解〕、(2) 能力目標〔観察・資料活用、社会的思考・判断〕、(3) 情意目標〔関心・態度、心情・意欲〕の 3 つの観点別目標を設定する必要がある。授業内では、それぞれの目標に対応する学習活動を配置し、項目ごとに評価の規準を設定しておく必要がある。ここでは、参考までに、寺本 (2011) による第 3, 4 学年単元「わたしたちの県 (都道府) の様子」における評価規準を例示する。

(1) 社会的事象への関心・意欲・態度

・県 (都道府) の地理的位置、地形や産業、県内の特色ある地域の様子、国内の他地域や外国とのかかわりなどに関心をもち、意欲的に調べている。

・自分たちの住んでいる県 (都道府) の特色やよさを考えようとしている。

(2) 社会的な思考・判断・表現

・県 (都道府) の地理的位置、地形や産業、県 (都道府) 内の特色ある地域の様子、国内の他地域や外国とのかかわりについて、学習問題や予想、学習計画を考え、表現している。

・他県とのかかわりや位置関係を考えたり、県 (都道府) 内の地域の特色を相互に比較したりして、自分たちが住んでいる県 (都道府) の特色を考え、適切に表現している。

(3) 観察・資料活用の技能

・地図や資料を活用したり、インターネットを活用したりして、県 (都道府) の様子について必要な情報を集め、読み取っている。

・調べたことを白地図や年表、作品などにまとめている。

(4) 社会的事象についての知識・理解

・自分たちの住んでいる県 (都道府) や市 (区町村) の地理的位置、47 都道府県の名称と位置、県 (都道府) 全体の地形や主な産業の概要、交通網の様子や主な都市の位置を理解している。

・県 (都道府) 内の特色ある地域の人々の生活の様子を理解している。

・県 (都道府) 内の人々の生活や産業と国内の他地域や外国とのかかわりを理解している。

上記の整理は、現行の学習指導要領に基づいたものであるが、(1) に示された関心・意欲・態度の項目は学習に取り組む姿勢に関するものであり、愛情を育てることが目指されているわけではない。また「自地域のよさを考える」ことは、結果的に愛情を含む情意的

な要素を伴う可能性があるが、ここでは主に考える姿勢自体が目標化されている。また(4)に示された知識・理解の結果として、無条件に「愛情」が培われるとも考えにくい。

続いて、移行期間を経て2020年完全実施が予定されている新しい学習指導要領に示された小学校社会科の目標は、以下の通りである。

【平成32(2020)年度より完全実施の学習指導要領における小学校社会科の目標】

「社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追究したり解決したりする活動を通して、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を次のとおり育成することを目指す。

(1) 地域や我が国の国土の地理的環境、現代社会の仕組みや働き、地域や我が国の歴史や伝統と文化を通して社会生活について理解するとともに、様々な資料や調査活動を通して情報を適切に調べまとめる技能を身に付けるようにする。

(2) 社会的事象の特色や相互の関連、意味を多角的に考えたり、社会に見られる課題を把握して、その解決に向けて社会への関わり方を選択・判断したりする力、考えたことや選択・判断したことを適切に表現する力を養う。

(3) 社会的事象について、よりよい社会を考え主体的に問題解決しようとする態度を養うとともに、多角的な思考や理解を通して、地域社会に対する誇りと愛情、地域社会の一員としての自覚、我が国の国土と歴史に対する愛情、我が国の将来を担う国民としての自覚、世界の国々の人々と共に生きていくことの大切さについての自覚などを養う。」

2016年12月の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」をふまえ、2017年6月に上記の「小学校学習指導要領解説 社会編」が公示された。改訂後の学習指導要領は、現行の学習指導要領に比べて、身に付けるべき力がより具体的に示され、「公民的資質」の中身がより明確に示されている。今回改訂された学習指導要領においては、従来より標榜されてきた「生きる力」の中身を具体化した三つの柱として、①知識及び技能、②思考力・判断力・表現力等、③学びに向かう力・人間性(同解説書3p)が示されているが、上記(3)は指導要領全体における3つの柱のうち、③に該当するものである。

目標の(3)に関しては、「こうした「社会的な見方・考え方」は、社会科、地理歴史科、公民科としての本質的な学びを促し、深い学びを実現するための思考力、判断力の育成はもとより、生きて働く知識の習得に不可欠であること、主体的に学習に取り組む態度や学習を通して涵養される自覚や愛情等にも作用することなどを踏まえると、資質・能力全体に関わるものであると考えられる。」(同解説書6p.)と説明されており、さらに、以下のような説明が付されている。長文であるが引用する。

③「学びに向かう力、人間性等」に関する目標

「学びに向かう力、人間性等」に関する目標については、第3学年、第4学年、第5学年、第6学年の目標の(3)にそれぞれ示されている事項が該当する。「学びに向かう力、人間性等」に関する目標は、「知識及び技能」や「思考力、判断力、表現力等」に関する目標において示されている事項と密接に関連しているものであり、児童の発達の段階を踏まえて、それとの関わりで系統的、段階的に示されている。

「学びに向かう力、人間性等」に関する目標を学年順に示すと、次のようになる。

○第3学年、第4学年

・社会的事象について、主体的に学習の問題を解決しようとする態度や、よりよい社会を考え学習したことを社会生活に生かそうとする態度を養う。

・思考や理解を通して、地域社会に対する誇りと愛情、地域社会の一員としての自覚を養う。

○第5学年

・社会的事象について、主体的に学習の問題を解決しようとする態度や、よりよい社会を考え学習したことを社会生活に生かそうとする態度を養う。

・多角的な思考や理解を通して、我が国の国土に対する愛情、我が国の産業の発展を願い我が国の将来を担う国民としての自覚を養う。

○第6学年

・社会的事象について、主体的に学習の問題を解決しようとする態度や、よりよい社会を考え学習したことを社会生活に生かそうとする態度を養う。

・多角的な思考や理解を通して、我が国の歴史や伝統を大切に国を愛する心情、我が国の将来を担う国民としての自覚や平和を願う日本人として世界の国々の人々と共に生きることの大切さについての自覚を養う。

これらのことから分かるように、「学びに向かう力、人間性等」に関する目標については、各学年の内容に

応じて繰り返し養う「社会的事象について、主体的に学習の問題を解決しようとする態度や、よりよい社会を考え学習したことを社会生活に生かそうとする態度」と、各学年の内容に関連した思考や理解を通して涵養される愛情や自覚などについて示されている。愛情や自覚などについては、第3学年及び第4学年では、学習する生活舞台が市や県などの地域であることから、地域社会に対する誇りと愛情、地域社会の一員としての自覚を養うことを、第5学年では、学習する生活舞台が我が国の国土であることから、我が国の国土に対する愛情、我が国の産業の発展を願い我が国の将来を担う国民としての自覚を、第6学年においては、我が国の政治や歴史、グローバル化する国際社会における我が国の役割を学ぶことから、我が国の歴史や伝統を大切に国を愛する心情、我が国の将来を担う国民としての自覚や平和を願う日本人として世界の国々の人々と共に生きることの大切さについての自覚を養うことを求めている。なお、我が国の国土に対する愛情については、身近な地域や市、県の様子についての指導を踏まえて、我が国の国土の地理的環境とそこで営まれている産業の様子などの理解を図り、我が国の国土に対する愛情を育てることをねらいとしている。また、我が国の歴史に対する愛情についても、市を中心とした地域の人々の生活の変化や県を中心とした地域の伝統や文化、地域の発展に尽くした先人の働きなどの指導を踏まえ、我が国の歴史に対する理解を深めるとともに、我が国の歴史に対する愛情を育てることをねらいとしている。

以上のように、我が国の国土と歴史に対する愛情は、地域社会や我が国の国土の地理的環境、産業の様子及び先人の働きなどについての学習を通して育てられるものである。小学校社会科は、身近な地域や市や県についての理解を深め、地域社会に対する誇りと愛情を養うとともに、我が国の国土と歴史に対する理解を深めて、それらに対する愛情を養うことをねらいとしているのである。(同書 28-29 p.)

以下、参考までに、現行及び改訂後の学習指導要領の基底をなす平成 18 (2006) 年に改正された教育基本法の第二条を示す。

第二条 教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

一 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。

二 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。

三 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。

四 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。

五 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

社会科における目標の設定も、現行の教育基本法に則ったものであり、今回の学習指導要領改訂によって明記された (3) の態度項目は、平成 18 (2006) 年の改正によって加えられた教育基本法第二条の五との連続性を見いだすことができる。

以上のように、小学校社会科の学習指導要領においては、明確に愛情や自覚に関する態度目標が定められており、それらは「理解を通じて培われる」ものであると位置づけられている。しかし、実際の授業構成や評価計画において、「愛情」項目に対応する内容が十分に準備されているとは言い難い。また「愛する／愛情」とは具体的には何を指すのかについては、学習指導要領や解説書において十分な説明がなされていない。それでは、「地域社会・国土・歴史への愛情」とは一体何であり、それらは「理解を通じて培われる」もののなかであらうか。

3. 「地域社会・国土・歴史を愛する態度」とは何か

先述したように、「愛情」の項目は、学習指導要領の内容を規定する教育基本法 (第二条第五項) に明記されている。2006 年に改正された教育基本法をめぐる議論を振り返れば、「愛する態度」が、戦前の教育勅語に示されたような、「国=天皇に奉仕する態度」であることが強く意識されているとの指摘がある (高橋 2004, 市川 2011)。しかし、教育勅語と通底する「愛情」の解釈が現在の学校現場に広く浸透しているとは考えにくく、ましてそうした考え方に基づいた学習活動が徹底されているとはいえない。そうした現状をふまえつつ、本章では、「地域社会・国土・歴史への愛情」とは何であり、それらはどのように培われ

るのかについて検討したい。

社会科教科書における歴史に関する記述と愛国心教育の関わりは以前より指摘されてきたが（高橋 2004）、社会科において扱われる領域全体から考えると、第二次大戦や領土問題に関する記述のみによって「地域社会・国土・歴史を愛する態度」が育つとは考えにくい。さらに、社会科学学習の範疇には収まらないが、1999年に制定された国旗国歌法によって「地域社会・国土・歴史への愛情」が培われるのかと問われた時、その強制性や「内心の自由」をめぐる問題（西原 2006）は大きいものの、それらを通じて「愛情」が育つのかどうかについては、やはり疑問が残る。

愛国心教育が論じられる際には、必ずといってよい程に取り上げられる上記のような議論は、それぞれに重要である一方で、実際の小学校社会科教育の実践にどれほど根ざし、どれほどに「地域社会・国土・歴史への愛情」を培うのかという実践的な問題とは若干乖離していると言わざるを得ない。藤田（2008）によれば、1958（昭和33）年の学習指導要領改訂では「郷土や国土に対する愛情」がいわれ、1968（昭和43）年改訂では「郷土や国土に対する愛情」と「我が国の歴史や伝統に対する理解と愛情」が示されている。社会科教育においては、かつて、郷土意識と愛国心のつながりを強く意識し、郷土教材の掘り起こしと活用を進めた郷土教育運動が知られるが、戦後は、心情的な意味合いが強い「郷土」という用語を用いず、社会科においては地域という言葉が多く使用されるようになったとされる（森分・片上 2000）。森分（1978）は、社会科は事象や出来事を説明する力の習得に注力すべきであり、態度形成は目標として設定すべきではないと主張したが、「愛情」や「自覚」を育む項目は教科の目標として設定され続けており、改正された教育基本法にも心情的とされた「郷土」の文字が加えられ、新たな学習指導要領でも、前章で述べたように、「学びに向かう力・人間性」の項目に態度形成の目標が設定されている。寺尾（2012）は、平成元年度版の学習指導要領以降、そうした傾向が強く見い出され、「態度主義社会科」によって、社会科が「本来の特性である科学的・社会的認識を通して市民的資質を育成する教科」から遠のいてしまう危険があると批判している。こうした批判的な見解も見られるものの、社会を形成する主体の育成を強く意識したシチズンシップ教育の概念が浸透していることを考えると、社会に関心を持ち、積極的に関わろうとする態度を育成することの重要性については十分に認識できる。むしろ、個人主義

的態度の徹底に伴う社会への無関心の問題が大きいことを考慮すると、「愛情」という目標は、社会を理解した結果身につくものとして設定するだけではなく、社会への関心が高まった結果表れるものとして位置づけることができるのではないかと筆者は考えている。第2章で述べたように、現行の学習指導要領においては、観点別評価における「関心・意欲・態度」の項目は学習過程に現れるものであり、知識・理解の定着のように、学習の結果としては評価し難い側面がある。改訂後の新しい学習指導要領における「学びに向かう力・人間性」の項目においても同様であろう。そのように考えれば、「愛情」項目は、学習活動を終えた後も、学習対象に関心を持ち続けることを目標化している文言でもあると位置づけ直すことで、具体的な授業実践を考えやすくなるのではないだろうか。

4. 隣接諸分野における「愛情」や愛着

かつて清水幾太郎は、日本人の愛国心を取り上げた論考において、国への愛情の起源について、「自分の国に対する特別の愛着、これに対する奉仕の心構え、これは誰に命令されなくても、自然に持っている気持ち」であると自然発生主義的な理解を示す一方で、教育のあり方にもそうした認識の起源があるのではないかと示唆した。それでは、現在の日本国内では、どのような愛国心が培われているのだろうか。現代の日本人の国民意識に関する調査（村田 2014）では、日本人であることを誇りに思う場面は、国際的なスポーツ選手の活躍、ノーベル賞等の科学技術や文学・芸術分野での活躍が挙げられている。回答者の9割以上が日本に愛着があり、6割が愛国心が必要と答えているが、その愛国心の傾向を見れば、外国人への排外主義的な傾向は見られず、他国との対立や摩擦も望んでいないという。ここで示された国民意識の中身は、国際的に評価が得られているものであり、かつ、メディア等を通じて広く知られる分かりやすいものである。こうした調査は、現在の国民意識や愛国心が、必ずしも学校教育を通じて培われているものではなく、まして「地域や国土、歴史への愛情」が強く認識されているわけではないということを明らかにしている。愛着のスケール別に、市区町村、都道府県、日本、アジアと4つの異なるスケール別に愛着を尋ねた問いに対しては、「日本にとっても愛着がある」と回答した人が60%であるのに対して、「市区町村や都道府県にとっても愛着がある」と回答した人は35%程度であった。つま

り、ナショナルなスケールへの愛着が、市区町村ないしは都道府県への愛着に優越しているという結果は、同心円拡大主義的な考え方が根強い社会科教育において想定されている「ローカルからナショナルへ」というスムーズなスケールアップは、実際には難しいことが示されていると指摘できる。

学習指導要領や解説書に示された「愛する／愛情」という言葉の中身が厳密に定義されていない以上、他の用語との類似や相違を論じることは困難であるが、これまでに示されてきた地域への愛着に着目した論考をいくつか参照してみたい。地理学者イーファー・トゥアンは、人間による環境への反応や知覚に注目し、「トポフィリア＝環境への情緒的なつながり」が自然発生的なものであると位置づけ、計量革命が捉え得ない豊かな世界観を示そうとした。こうしたアプローチは、後に本質主義的であるとの批判を受けるが、環境への愛着の重要性を示唆した研究の嚆矢であったと言える。その後、多様な分野で地域への愛着に関する論考が展開しており、例えば引地 (2005, 2009) は、居住年数が長いほど地域への愛着が強くなるという居住年数効果の再確認や、地域への肯定的なイメージの獲得が愛着形成において重要であるとの指摘、社会関係や社会活動の多寡と地域への愛着の強弱に関係があることなどを指摘している。また、地域への愛着を考える際には、愛着の対象が社会的環境と物理的環境に区別されることについても言及している。他にも、地域への愛着は、まちづくり活動等への参加の基礎となる動機付けに関わるという指摘 (藤目 2007) や、高齢者の「生活の質」を高める指標として、地域への愛着が重要であること (井出ほか 2014) などが指摘されている。またこうした地域への愛着が、居住地や職業の選択に影響を与える側面があることも示されてきた (竹内 1997, 木島 2016)。愛情や自覚を培う方法については、ピエール・ノラ (2002) は大著『記憶の場』において、身近な音楽や書籍、絵画や地名、イベントやメディア等、様々な「場」を通じてフランスの国民意識が構築されることを示した。我が国においても、国家への愛着や国民としての自覚を構築する多様な実践を想定し得る。しかし、現在の社会科教育において、それらの構築を主たる目的とした学習活動が設定されているわけではなく、第 2 章で示したように、あくまでも「理解を通じた愛情」が想定されているのみである。

ここで、社会科の隣接教科に視点を転じてみる。小学校低学年に配置された生活科は、1992 年より完全

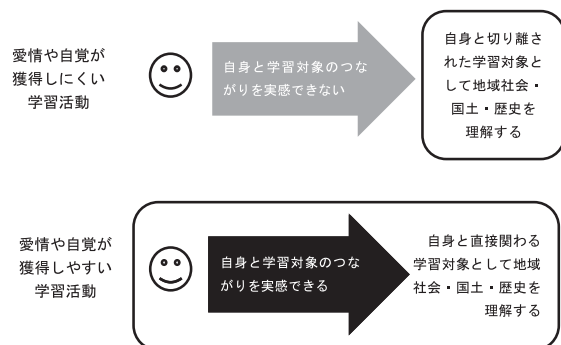
実施となった新しい教科であり、それまでにあった小学校低学年の理科と社会科を廃止し、体験的活動を通じて自立への基礎を養うことを目標とする教科である。生活科においては、「自然、社会、自分自身を含む身近な人」が学習対象とされ、身近な場所や人々に親しみや愛着を持つことが目標の一つとされており (現行の学習指導要領「生活」における内容 (5) が該当する)、その目標を達成する手立てとして示されているのは、「繰り返し関わること」 (解説書 28 p.) である。また 2017 年 6 月に公示された特別の教科道徳では、「17 伝統と文化の尊重、国や郷土を愛する態度」 (解説書 59-60 p.) において、第 1 学年及び第 2 学年では「児童が住む町の身近な自然や文化などに直接触れる機会を増やしたり、そこに携わる人々との触れ合いを深めたりすることで国や郷土への愛着を深め」ること、第 3 学年及び第 4 学年では「地域の人々や生活、伝統、文化に親しみ、それを大切にするを通して、郷土を愛することについて考えさせ、地域に積極的に関わろうとする態度を育てること」、第 5 学年及び第 6 学年では「機会を捉えて我が国の伝統や文化などを話題にしたり、直接的に触れたりする機会を増やすことでそのよさについて理解を深めること」と、それぞれに具体的な手立てが示されている。生活科や道徳において、親しみや愛着、愛情を培う手立てをまとめれば、第 1 に「繰り返し触れること」、第 2 に「直接触れること」の 2 点である。これは、別の言い方をすれば、「実感を伴う学習活動」であると言える。第 2 章で示した社会科における「理解を通じて愛情を培う」という手立てとは隔たりがあることが分かる。「繰り返し触れること」については、地域への愛着の居住年数効果と関連し、「直接触れること」は、例えば地域活動への参加が愛着形成につながるという既存の研究における指摘にも対応している。また地域への愛着は物質的環境と社会的環境のいずれも対象となることを考えると、相澤 (2017) において述べたように、社会的環境として具体的な人物を取り上げること、地域社会への関心や愛着が高まる可能性があることも付記しておきたい。

5. 「愛情」を育む手立て

ここまで述べてきた内容をまとめれば、①社会科の学習指導要領には「理解によって地域社会・国土・歴史への愛情が生まれる」と目標設定されているものの、「理解→愛情」という道筋には疑問がある。②学

習指導要領には「地域社会・国土・歴史への愛情」とは何かが定義されていないが、「学習活動の後も継続する高い関心」と読み替えることで具体的な手立てを考えやすくなる。③地域への愛着は「繰り返し関わること」「直接経験すること」ことが重要である、という3点を指摘してきた。それでは実際に、小学校における社会科教育の学習指導において、どのような手立てが考えられるのであろうか。

社会科の学習目標における「理解」と「態度」の関係について、森分（1996）は、「自分たちの生活が、なるほど、地域の人々の協力や努力によって支えられていると納得されるとき、そして、すでにそうした活動をしている児童がいることを知るとき、自分も協力し努力しよう、したいという意味と感情が育つと考えられている」「特産品が人々の工夫や努力によって生産されていること、そして、地域の歴史や文化財、年中行事にかかわる人の願いを知れば、地域を大切にしようとする心が育つであろうというわけである」と説明する。第2章で示した通り、改訂された新しい学習指導要領の社会科の目標においても、従来同様「理解を通じて愛情・自覚を養う」という構図は維持されているが、理解した学習対象と学習者自身のつながりが実感できなければ、愛情や自覚が育つことは期待できない（第1図）。



第1図 愛情や自覚を獲得する学習活動と学習対象の関係

別の言い方をすれば、内在論的な社会認識が獲得できる授業計画を検討する必要があるということである。これについては、第3学年以降に配置された社会科の前段階にあたる生活科授業で培われれば十分であるということではなく、社会科の都度都度の学習活動において、自身と学習対象とのつながりを実感することが重要となる。

実感を伴う社会科の授業実践については、既に多くの知見が示されてきた（例えば社会科の初志をつらぬく会 1989）。実感を伴う実物教材の提示からはじま

り、体験型学習、参加型学習、課題解決型学習等の学習形態、さらには劇化やプレゼンテーション型の表現活動等も、学習者自身と学習対象のつながりを意識させることが期待できる。新しい学習指導要領に謳われた「主体的・対話的で深い学び」には、本稿で述べた問題意識や方法論を共有する部分もあろう。こうした学習活動は、とりわけ第3、4学年の身近な地域や市町村レベルの学習活動においては比較的取り組みやすく、学校の枠内に留まらないような、原口・山口（2010）が示すカルタ遊び等の郷土文化と深く関連する実践もある。一方で、第5、6学年に配置された産業分野や歴史、公民分野の学習においても、学習者と学習対象のつながりを強く認識させるような工夫が求められる。その際には、前章で示したような、「繰り返し関わる」「直接関わる」という側面を重視したい。間森（2012）は、地域学習において特に活用されるゲストティーチャーの活用、市町村史や古地図、古写真などを産業学習や歴史学習の分野にも活用する工夫を紹介している。こうした身近な資料を掘り起こして活用する力が授業者に求められることは言うまでも無く、またそうした授業に活用できるローカルな教育資源の拡充も今後の課題となろう。

6. 結 論

地理学者の森正人（2017）は、戦前の愛国的な教育活動において繰り返し取り上げられ顕彰されてきた楠木正成が、当時、映画化や博覧会展示、メディアイベントにまで展開され、愉楽を提供する題材とされながら「大和魂」の醸成に活用されていたことを指摘する。そして、現代の道德教科書の中にも、一部のものについては、「史実ではなく社会的要請に応じた物語の解釈を優先する態度」があることを批判している。本稿は、社会科における「地域社会・国土・歴史への愛情」をめぐる問題を取り扱い、社会科教育の実践としてどのような手立てが求められるのかについて検討を行った。「愛情」の問題は、愛国心への警戒感からタブー視されがちであるが、社会への関心や主体的市民の育成という側面に着目すれば、重要な役割を見いだすことができる。その一方で、例えば学習活動において、歴史上の人物を安易に英雄化することや、自地域の優位性を強調して優越感のみを植え付けるような方法も厳に慎む必要がある。学習者と学習対象のつながりを実感させる授業実践を目指しつつも、これまでの社会科教育において積み上げられてきた科学的な社

会認識の獲得を目指す豊かな学習実践を展開するというバランス感覚が、授業者においてますます求められるのである。

参考文献

- 相澤亮太郎「神戸をめぐる場所への愛着－ライフヒストリーとエッセイからの場所愛抽出－」兵庫地理 47, pp.23-32, 2002 年
- 相澤亮太郎「地域への愛着を育てる小学校社会科の地域学習指導のために」甲南女子大学研究紀要 第53号 人間科学編, pp.9-15, 2017 年
- 井出政芳・山本玲子・宇野智江・鈴木祥子・伊藤優子・早川富博・加藤憲・天野寛・宮治眞「中山間地に住まう高齢者のトポフィリア＝場所愛についての分析」日本農村医学会雑誌 62 巻5号, pp.726-744, 2014 年
- イーファー・トゥアン (小野有五・阿部一共訳)『トポフィリアー人間と環境－』せりか書房, 1992 年 Yi-Fu Tuan. TOPOPHILIA: A study of Environmental Perception, Attitudes, and Values, Prentice-Hall, Englewood Cliffs, New Jersey, 1974.
- イーファー・トゥアン (山本浩訳)『空間の経験－身体から都市へ－』筑摩書房, 1988 年 Yi-Fu Tuan, Space and Place: The Perspective of Experience, Minneapolis: University of Minnesota Press, 1977
- 市川昭午『愛国心－国家・国民・教育をめぐる－』学術出版会, 2011 年
- 木島恭子「移動する個人の場所認識と場所への愛着－就職活動を終えた神戸大学生を事例に－」兵庫地理第61号, pp.19-34, 2016 年
- 金野誠志「広領域総合科目小学校社会科としての国土学習の改善－〈国土〉に対する理解と愛情の関係性に着目して－」山口幸男・山本實・横山満・山田喜一・寺尾隆雄・松岡路秀・佐藤浩樹・今井英文・中牧崇編『地理教育研究の新展開』古今書院, pp.219-229, 2016 年
- 清水幾太郎『愛国心』筑摩書房, 2013 年 (初版は1950年に岩波書店より刊行)
- 社会科の初志をつらぬく会『地域の教材はなぜ効果的か』黎明書房, 1989 年
- 杉浦真理『シティズンシップ教育のすすめ－市民を育てる社会科・公民科授業論－』法律文化社, 2013 年
- 高橋哲哉『教育と国家』講談社, 2004 年
- 竹内裕一「進路選択過程における地域学習の意味－千葉県三芳中学校卒業生の追跡調査を通して－」新地理 45-3, pp.1-18, 1997 年
- 寺尾健夫「社会科と内容構成 (1) 類型」社会認識教育学会『新 社会科教育学ハンドブック』明治図書, pp.135

- 142, 2012 年
- 寺本潔『教科指導法シリーズ 小学校指導法 社会』玉川大学出版部, 2011 年
- 西原博史『良心の自由と子どもたち』岩波書店, 2006 年
- 日本社会科教育学会編『新版 社会科教育事典』ぎょうせい, 2012 年
- 原口美貴子・山口幸男「郷土かるた, 上毛かるたの魅力と意義－郷土かるた王国『群馬』からの発信－」群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編 59, pp.9-20, 2010 年
- 引地博之・青木俊明「地域に対する愛着形成の心理過程の検討」景観・デザイン研究講演集 No.1, pp.232-235, 2005 年
- 引地博之・青木俊明・大淵憲一「地域に対する愛着の形成機構－物理的環境と社会的環境の影響－」土木学会論文集 D,65(2) pp.101-110, 2009 年
- ピエール・ノラ編 (谷川稔監訳)『記憶の場－フランス国民意識の文化＝社会史－ 第1巻 対立』岩波書店, 2002 年
- 藤田昌士『学校教育と愛国心－戦前・戦後の「愛国心」教育の軌跡－』学習の友社, 2008 年
- 藤目節夫「『小さな自治』へのアプローチ－地理学の貢献を考える－」E-journal GEO vol.2-3, pp.132-138, 2007 年
- ベネディクト・アンダーソン (白石隆・白石さや訳)『定本 想像の共同体－ナショナリズムの起源と流行－』書籍工房早山, 2007 年
- 間森誉司『沖縄から北海道まで活かせる 小学校社会科地域学習指導ハンドブック』フォーラム・A, 2012 年
- 村田ひろ子「日本人が持つ国への愛着とは～ISSP 国際比較調査 (国への帰属意識)・日本の結果から～」放送研究と調査 MAY 2014, 2014 年
- 森正人『展示される大和魂』新曜社, 2017 年
- 森分孝治『社会科授業構成の理論と方法』明治図書, 1978 年
- 森分孝治「社会科の本質－市民的資質教育における科学性－」社会科教育研究 74, pp.60-70, 1996 年
- 森分孝治・片上宗二編『社会科 重要用語 300 の基礎知識』明治図書, 2000 年
- 文部科学省「学習指導要領解説 社会編」2008 年
- 文部科学省「学習指導要領解説 社会編」2017 年 (http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1387014.htm 2017 年 10 月 1 日閲覧)
- 文部科学省「学習指導要領解説 生活編」2008 年
- 文部科学省「学習指導要領解説 特別の教科 道徳編」2017 年 (http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1387014.htm 2017 年 10 月 1 日閲覧)